

SDGsにかかる長崎大学の研究・活動【Ver. 7】

2018/7/6 updated

No.	SDGs	学部等	担当者	タイトル	活動内容	実績	パートナーシップ	場所	外部資金	種別	長崎への地域還元
1	目標2 目標4 目標17	熱帯医学・グローバルヘルス研究科	Sharon COX教授	飢餓と栄養にかかる実践的人材育成	・飢餓にかかる教育の実践（維持可能な食生活、環境、グローバルヘルスにおける栄養、低栄養・過剰栄養の影響、栄養と感染症、中・重度急性栄養不良、栄養にかかるコミュニティベース介入） ・フィールド・リサーチの調査方法論(疫学、統計学、スクリーニング評価、「Pathways to Impact」) ・フィリピンにおける結核患者の栄養実態調査、ケニアの病院・コミュニティにおける貧血症の原因とマネジメント	・グローバルヘルスにおける飢餓教育の実践(日本では東京大学、京都大学、長崎大学のみ) ・グローバルヘルス分野の国際的な視野を持つアクティブな人材を育成	フィリピン(NGO(Nutrition Center)、フランス系企業(Nutriset)、日系企業(Sysmex)との共同研究)	フィリピン ケニア ブルンジ カンボジア		教育	なし
2	目標3	医歯薬学総合研究科	代表: 尾野村治研究科長	医学・歯学・薬学を結集し、最先端の教育研究を促進	・医学・歯学・薬学の融合を目指し、生命・医療科学分野における教育・研究の学際化・高度化・先端化・国際化を目指す ・熱帯医学・新興感染症、放射線災害医療に続く第3の柱として、再生移植医療、アカデミア創薬等から成る教育研究コアを構築した。スハコン・インシリコ創薬を中核とした先端の医療を促進 ・超高齢化社会への対応	75名の留学生受入中(H28年度)	・26か国の大学・研究機関・政府機関と学術交流協定を締結 ・20か国と学生交流協定を締結			部局	なし
3	目標3 目標1	熱帯医学・グローバルヘルス研究科	代表: 北藤教授	グローバル・実践的な保健医療人材の育成	・諸課題に柔軟に対応できるグローバルな保健医療人材の養成 ・2018年からはロンドン大学衛生・熱帯医学大学院との共同学位プログラムを導入	・現場対応のできる実践的な人材育成に貢献(JICA専門家、NPO等) ・国際機関との連携 ・8名の留学生受入中(H28年度)	5か国の大学・研究機関・病院と学術交流協定を締結			部局	なし
4	目標3	熱帯医学研究所	代表: 平山謙二所長	日本で唯一の熱帯医学研究所「風に立つライオン」から世界的な感染症リスク対策へ	・アフリカで50年以上の医療・研究協力の歴史をもつ日本で唯一の熱帯医学研究所 ・ベトナム、ケニア研究拠点に本学教員が常駐 ・熱帯病のうち感染症を主とした疾病と、関連する健康の諸問題の克服。産学官/WHOと連携し、「顧みられない熱帯病」への対策を促進	国内機関、海外機関と連携して、世界的な感染症リスクに対応するための研究と応用、国内外の人材育成を行っている。 SDGsに対応した大型研究課題(SATREPS)にも複数採択	8か国の大学・研究機関・病院と学術交流協定を締結			部局	なし
5	目標3	原爆後障害医療研究所	代表: 山下俊一教授	チェルノブイリ原発事故後の放射線健康影響の共同研究	「チェルノブイリ原発事故後の放射線の健康影響についての共同研究事業」(1991年度～ベラルーシ学外教育研究拠点)					プロジェクト	なし
6	目標3	創薬研究教育センター	代表: 植田弘師教授	創薬等最先端研究・教育基盤形成を担う創薬拠点で感染症創薬、放射線障害創薬の独自研究を行う	国家プロジェクトとしてのアカデミア創薬研究活動。平成22年度の最先端研究基盤事業「化合物ライブラリーを活用した創薬等最先端研究・教育基盤の整備」において、東京大学、北海道大学、東北大学、京都大学、大阪大学、九州大学、長崎大学の合計7大学に創薬拠点が形成。 長崎大学創薬研究教育拠点「感染症・放射線障害を中心とする下村脩博士ノーベル化学賞顕彰記念創薬拠点」で感染症創薬(熱帯医学研究所、平山謙二教授)と放射線障害創薬(原爆後障害研究所、鈴木啓司准教授)を中心とした独自研究を行う。					部局	なし
7	目標3	先端創薬イノベーションセンター	代表: 小守尊文教授	長崎発の創薬を目指し、基礎研究から医師指導試験までシームレスに支援する	平成24年に創薬研究活動を幅広く支援するために設立。創薬探索部門、合成展開部門、橋渡し部門、臨床試験部門、創薬支援室から成る。 基礎研究から医師指導試験までをシームレスに支援し、長崎大学からの創薬を目指す。					部局	なし
8	目標3 目標1	熱帯医学研究所	代表: 金子聰教授	一括抗体測定技術を用いた顧みられない熱帯病に対する広域監視網構築とそのネットワーク化	ICREP-NTDs(医療分野国際科学技術共同研究開発推進事業(アフリカにおける顧みられない熱帯病(NTDs)対策のための国際共同研究プログラム)。「アフリカのNTD対策に資する大陸的監視網に向けたイノベティブ・ネットワークの構築 -一括・同時診断技術を基軸とした展開」(2015年～2019年度 ケニア)			ケニア	AMED	プロジェクト	なし
9	目標3	医歯薬学総合研究科	林善彦教授 福田英輝准教授	ケニア無歯科地域での統合型口腔疫学データの構築	「ケニア無歯科地域での統合型口腔疫学データの構築」(2011年度～ケニア)実施中			ケニア		プロジェクト	なし
10	目標3	熱帯医学研究所	代表: 平山謙二教授	我が国への侵入リスクや疾患の重篤度などを考慮した国内ニーズに基づく感染症研究	j-GRID j-GRID インフルエンザ、デング熱、薬剤耐性菌、下痢症感染症、結核、エイズ、小児重症肺炎、チクングニヤ熱など、我が国への侵入リスクや疾患の重篤度などを考慮した国内ニーズに基づく感染症研究(2015年～2019年度 ベトナム)	j-GRIDで「ベトナムにおける感染症制御研究・開発プロジェクト」実施 ・7研究課題の実施による研究の蓄積 ・人材の教育拠点 ・社会貢献(在留邦人向け市民公開講座)	ベトナム	j-GRID	プロジェクト	なし	
11	目標3	熱帯医学研究所	代表: 安田二郎教授	ウイルス出血熱等の原因不明の感染症の病原体同定とウイルス感染症の現地診断システム構築	SATREPS ウイルス出血熱等の原因不明の感染症の病原体同定とウイルス感染症の現地診断システムの構築(2015年～2020年度、ガボン)	簡便かつ低コストの感染症迅速診断システムの開発・導入 ・感染症早期警戒システムの開発		ガボン	SATREP	プロジェクト	なし
12	目標3	長崎大学病院	代表: 泉川公一教授	リベリア医療の質の改善プロジェクト	Twinning Partnerships for Improvement (WHO) Tellewoyan Memorial HospitalとLofa Country Health Systemとの医療の質の改善プロジェクト(2016年度～リベリア)	・カンファレンス実施を継続中 ・リベリアの周囲の病院への波及効果が生まれている		リベリア	WHO (プロジェクト初期のみ)	プロジェクト	なし
13	目標3	熱帯医学研究所	代表: 吉田レイメント教授	子どもに対する肺炎球菌ワクチンの効果にかかる臨床研究プロジェクト	BILL & MELINDA GATES foundation ベトナムの肺炎球菌 conjugate ワクチン(PCV)未導入地域におけるPCVスケジュールの評価～子どもに対する肺炎球菌ワクチンの効果についての臨床研究プロジェクト(ベトナム拠点)			ベトナム拠点	BILL & MELINDA GATES foundation	プロジェクト	なし
14	目標3	原爆後障害医療研究所 長崎・ヒバクシャ医療国際協力会(NASHIM)	代表: 山下俊一教授	医師・医学研究者のための放射線・被ばく医療短期集中研修	チェルノブイリ事故・セミパラチンスク核実験被災エリアの医師・医学研究者のための放射線・被ばく医療短期集中研修	1993年より毎年夏季に約1ヶ月間、ウクライナ・ベラルーシ・ロシア・カザフスタンより医師を受入れ、長崎における被爆者医療のしくみなどの研修を実施		ウクライナ ベラルーシ ロシア カザフスタン		プロジェクト	なし

SDGsにかかる長崎大学の研究・活動【Ver. 7】

2018/7/6 updated

No.	SDGs	学部等	担当者	タイトル	活動内容	実績	パートナーシップ	場所	外部資金	種別	長崎への地域還元	
15	目標3	地域医療協働センター 医歯薬学総合研究科	代表: 前田隆浩教授	クラウド型広域調剤情報共有システムの構築と有効性・安全性の検証	クラウド型広域調剤情報共有システムの構築と有効性・安全性の検証: ・調剤情報共有システムを活用した重複・相互作用発生件数の調査と、重複・相互作用抑制による医療経済学的効果を検証 ・調剤情報共有システムを五島市全域(全薬局)に導入。長崎県全域での実施も決定済み ・調剤情報をリアルタイムでクラウドサーバーに集積し、一元管理する ・調剤情報を共有し、適正な服薬指導に活用する ・高齢者見守り情報(五島市が所有)への応用と二次利用を促進する(アクセス制限付きで消防・救急隊員等が閲覧可能) ・調剤情報共有システムを予防医療に活用し、インフルエンザの流行状況のモニタリングと予防啓発を実施 ・各種データ(ビッグデータ)と連結・統合し、さらに人工知能などの革新技术を導入して解析を行い、情報共有のツールだけではなく、健康問題全般に関わる基盤システムに発展することを目指し、プロジェクトの社会還元に着手している	五島市全域(全薬局)にシステムを導入し、高齢者への適正な服薬指導が可能になった。 ・五島市調剤情報共有システムの同意取得状況は、五島市住民全体の36.39%、求局患者の同意率は49.06%(ともに2018年2月)。 ・調剤の相互作用、薬効成分重複、薬効分類重複などで削減された金額は年平均で約120万円。 ・クラウド管理のため災害時でもデータ入手可能。 ・インフルエンザ治療薬調剤速報(日報)を発信したところ、73.4%が「ほぼ毎日確認した」とし、81%が「なんらかの予防対策を講じた」と回答した。	長崎県 五島市 五島薬剤師会 ベンチャー企業 AMED研究参加者	日本	AMED IHEPS 総務省	プロジェクト	あり	
16	目標3	地域医療協働センター 医歯薬学総合研究科	代表: 前田隆浩教授	五島市の疫学研究 地域医療人の育成	五島市での多目的地域疫学研究(金沢大学、千葉大学との共同研究): ・五島市の住民健診(無料)と同時に実施 ・長崎大学医・歯・薬学部生(1~6年)を年に1,000人送り、実習を行っている(検診の一部を長崎大学医学部が受け持っている) 主に動脈硬化、骨粗鬆症、歯周疾患・う歯、リウマチ・膠原病、サルコペニア・frailty、HTLV-1関連疾患を研究テーマとして、組織横断的な予防医学研究を推進している	・受診希望者が増え、データやサンプル量が増加した(長崎大データセンターに蓄積されている) ・検診受診率には国の目標設定があり、受診者増えることで、五島市にも貢献している	長崎県 五島市(寄付講座あり) 長崎県佐々町 金沢大学 千葉大学	日本		プロジェクト	あり	
17	目標3	地域医療協働センター 離島医療研究所	代表: 前田隆浩教授	離島医療	離島へき地における質の高い医療・保健・福祉サービスを維持させるための研究開発、システム作り	・離島へき地の病院や医療機関に定期的に医療支援を行っている ・各種検診(特定・企業・原爆・カネミ油症)を実施 ・各種スポーツイベント(トライアスロン、マラソン大会、国体等)の医療支援を行っている	長崎県	日本		部局	あり	
18	目標3	医歯薬学総合研究科		「先進予防医学」共同大学院	・長崎大学、千葉大学、金沢大学の3大学が共同で教育課程を編成・実施する ・衛生学・公衆衛生分野を基盤としながら、個人や環境の特性を網羅的に分析・評価し、0次~3次予防までを包括した「個別化予防」を実現するための人材育成を行う		千葉大学 金沢大学	日本		教育	あり	
19	目標3	熱帯医学・グローバルヘルス研究科	北瀬教授	TMGH SDGs研究センター	・2018年4月設立 ・よくわかるSDGs講座の開催 ・SDGsの研究	よくわかるSDGs講座	NOGM	日本		部局	なし	
20	目標4	工学研究科	代表: 山下敬彦教授 夢田彰秀教授 田邊秀二教授 村上裕人准教授	ミャンマー工学教育拡充プロジェクト	JICA技術協力プロジェクト 「ミャンマー工学教育拡充プロジェクト(EEHE)」 (2013年10月~2018年10月の5年間から1.5年延長し、2020年3月末まで)	・長崎大学工学部が事務局(事務局長は田邊教授)として、ヤンゴン工科大学(YTU)、マンダレー工科大学(MTU)、JICA事務所、JICA本部、6大学担当教員団との調整を実施 ・科目別カリキュラム検討委員会のメンバーとして、化学教育について、村上准教授が若手教員や大学院生を対象に座学科目や学生実験に関する教育の進め方などに関する講義を実施 ・YTU、MTUと本邦大学とのネットワーク強化、教員の能力強化、学生の質の向上を目指す	JICA 国立六大学連携コンソーシアム(千葉、新潟、金沢、岡山、熊本)	ミャンマー	JICA	プロジェクト	なし	
21	目標4	工学研究科	喜安千弥教授	ケニアのロボット・コンテスト支援	・ケニアにおけるロボット・コンテストの支援活動(2008年度~) ・ケニア教育科学技術省主催イベント「National Science, Technology and Innovation Week」内で実施。ロボコンの開催責任者はNACOSTI(日本学術振興会に相当) ・ロボコンでは工学研究科教授が審査員を行い、高専クラスの教員に講義を行うなどして支援中	あらゆるレベルへの教育へのアクセス拡大(ロボットを通じたものづくり、エンジニアなどの人材育成)	ロボコンにはケニア教育科学技術大臣(2016)、事務次官(2017)等の視察あり。	ケニア		工学研究科	プロジェクト	なし
22	目標4	教育学研究科 長崎県教育委員会	藤井佑介准教授	OECDイノベーションネットワークスクールで中・高校生が「地方創生」を目指す	・OECDイノベーションネットワークスクール(第2フェーズ)に長崎県が参画(諫早高校、佐世保西高校)。第2フェーズは2018~2020年 ・「地方創生」をテーマとし、各地方の中・高校がPBL(課題解決型学習)を中心として学習を展開 ・日本全国の県や町がクラスターとして位置付き、環境や平和等のテーマを世界の国とつながって解決する ・OECDによる「Education2030」プロジェクトの一環として、加盟国で2030年の教育ビジョン、方法、ネットワークを構築する ・21世紀に必要なコンピテンシー「協働的な問題解決能力」をもち、国内だけでなく地球規模の課題解決ができる人材を育成する	・第1フェーズでは、参加した都道府県の高校生が社会的な課題解決能力を身に付けて卒業し、進学先の大学でNPO立ち上げなどを行っている ・2017年9月に行われた成果報告会では、ブース出展やポスターセッションが行われ、中・高校生が英語で協議を行った ・中・高校生の交流を通し、広島県がハワイと連携を行うなど、県による海外との連携が活発化した	長崎県(教育委員会、高校教育課) ・OECD ・文部科学省 ・各都道府県 ・東京大学 ・福島大学 ・株式会社ベネッセ・コーポレーション ・公益財団法人東日本大震災復興支援財団	日本		プロジェクト	あり	
23	目標4	教育学部	瀬戸崎典夫准教授	多文化的思考を実践から学ぶ学生の育成	・「21世紀東アジア青少年大交流計画」JENESYS Programme(Japan-East Asia Network of Exchange for Students and Youths)受け入れによる学生交流 ・人に会い、英語でコミュニケーションを行い、からだで感じることで、多文化的思考をもつ学生を育成 ・平和構築、多文化共生プログラムの実践		JICE	日本		プロジェクト	あり	

SDGsにかかる長崎大学の研究・活動【Ver. 7】

2018/7/6 updated

No.	SDGs	学部等	担当者	タイトル	活動内容	実績	パートナーシップ	場所	外部資金	種別	長崎への地域還元
24	目標4	教育学部 平和多文化センター	代表: 松元浩一学部長	平和と多文化共生を目指す教育の実践	<ul style="list-style-type: none"> 平和と多文化共生の教育と発信ができる教員の養成 長崎の地域の特性に精通した市民の育成 平和と多文化共生に関する授業の実施(学部生向け) 被爆体験を人類の普遍的課題として講義する「広島・長崎講座」実施 平和教育・多文化共生カリキュラムの開発 アジアの小中学校、大学と交流を行い、教育分野の多文化共生プログラムの構想と実践を行う 		<ul style="list-style-type: none"> 〈韓国〉 昌原大学校 漢陽大学校 延世大学校 慶北大学校 新羅大学校 韓国教員大学校 〈中国〉 北京師範大学 北京教育學院 東北師範大学 上海師範大学 華東師範大学 			部局	あり
25	目標4	経済学部	代表: 岡田裕正学部長	国際ビジネスプログラム	<ul style="list-style-type: none"> 貧困問題や環境問題などの地球規模課題に対して、多様な文化や歴史的背景を理解し、利害対立を超えて解決を目指す GSR(Global Social Responsibility)マインドを有し、英語によるコミュニケーション能力や経済学・経営学を活用して解決に貢献するグローバル人材の育成 GSR課題俯瞰力、課題解決力、及び多文化連携力を養う 	<ul style="list-style-type: none"> プログラムへの登録学生数は21名、短期海外研修参加者は16名(平成29年度入学生) 本プログラムの関連イベントとして、「Go Global! 留学フェア2015 in Nagasaki」を実施(文科省「スーパーグローバル人材育成支援(GGJ)」採択、GGJ西日本第2ブロック校主催イベント)。長崎県内、九州・山口、香川県から600名以上の参加者あり(文科省、各国大使館の列席あり) 本プログラムをきっかけとして「English Cafe」を実施(年に4、5回、現在も継続中)。学内だけではなく、長崎県立東高等学校(文科省Super Global High School指定校)から高校生の参加あり 	<ul style="list-style-type: none"> フィリピン大学ロスバニョス校 ポルト大学(ポルトガル) ヨーロッパ・ビジネススクール・パリ(フランス) ISGビジネススクール・パリ校(フランス) トレント大学(イタリア) カ・フォスカリ大学(イタリア) ワルシャワ経済大学(ポーランド) グント大学(ベルギー) ポーツマス大学(イギリス) チェンマイ大学(タイ) 中央大学校(韓国) 延世大学(韓国) 上海財経大学(中国) 上海外国語大学(中国) 西南財経大学(中国) 国立台湾大学(台湾) 淡江大学(台湾) 東華大学(台湾) 	日本(海外留学・インターンシップ有)	<ul style="list-style-type: none"> 日本学生支援機構(JASSO) Erasmus+(EUの教育助成制度) 文科省「スーパーグローバル人材育成支援(GGJ)」 	部局	なし
26	目標5	多文化社会学部	近江美保教授	国際人権法とフェミニズム国際法	国際法、国際人権法、フェミニズム国際法	SDGsを授業の題材として取り上げている。学生が個別に問題意識を持ち、国内での活動に着手している。				教育	なし
27	目標5 目標8	ダイバーシティ推進センター	センター長: 伊東昌子教授	働きやすい職場環境の整備とワークライフバランス推進	<ul style="list-style-type: none"> 研究支援(女性研究者賞、テクニカルスタッフ、リスタートアップ研究費、教育・研究サポート人材バンク、メンター制度、休業中の自己啓発支援制度) 育児支援(学童保育、出産・育児制度の通知) 介護支援(介護コンシェルジュ、両立相談窓口) 広報・啓発推進(市民公開講座、ケアラサポーター養成研修、ケアラズ交流会、仕事と介護の両立WS等) ワークライフバランス推進 キャリア形成支援、ロールモデルの提供 	<ul style="list-style-type: none"> 介護支援・文科省補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(特色型)」に採択 ワークライフバランス推進:働き方を見直すことで、研究者のスキルアップを促進 		日本	文科省	部局	あり
28	目標5	熱帯医学・グローバルヘルス研究科	佐藤美穂助教	開発途上国のリプロダクティブヘルスとジェンダー	リプロダクティブヘルスとジェンダー					プロジェクト/教育	なし
29	目標6	工学研究科	板山朋聡教授	開発途上国に適した小規模分散型の排水処理、浄水処理システムの研究開発	「アフリカ諸国や東南アジア等の開発途上国に適した小規模分散型の排水処理、浄水処理システムの研究開発」(2011年度～)					プロジェクト	なし
30	目標6	水産・環境科学総合研究科	中川啓教授	地域の水循環社会創成をめざした文理融合型研究	<ul style="list-style-type: none"> 地域の水循環社会創成をめざした文理融合型研究 水環境汚染と地域の農業振興のジレンマを抱える長崎県島原市をフィールドとして、文理それぞれの手法を駆使し、地域の水循環社会創成を目指した文理融合型研究を実施。 社会実装までを見据え、実質的な問題解決に資する研究を行う。 					学内プロジェクト(重点研究課題)	あり
31	目標6	工学研究科 協和機電工業(株) 長崎県 長崎ベトナム友好協会	藤岡貴浩准教授	ベトナムの高濃度廃液の減量・浄化による水環境改善事業	ベトナム国クアンナム省における高濃度廃液の減量・浄化による水環境改善事業 省コスト型濃厚廃液処理技術について、現地における経済性をふまえた技術導入可能性を市場規模と共に調査し、水環境汚染防止のためのツールとして普及させる。	<ul style="list-style-type: none"> クアンナム省内主要工業団地の濃厚廃液排出実態調査を現地政府と計画 濃厚廃液処理の試験場所であるホーチミン市工科大学への処理システムの設置及び試運転 	ベトナム		プロジェクト	なし	
32	目標7	海洋未来イノベーション機構	機構長: 武田重信教授	海洋エネルギー開発、海洋環境保全・回復、海洋生物資源の持続的利用を可能とする融合研究プラットフォーム	<ul style="list-style-type: none"> 海洋エネルギー開発、海洋環境保全・回復、海洋生物資源の持続的利用を可能とする融合研究プラットフォーム ①海洋産業創出のための産官連携拠点の形成、②世界をリードする総合的な海洋研究拠点の形成、③海洋産業を担う研究者・技術者の育成を目指す 海洋エネルギー利用・マネジメント技術の革新、海洋生物環境モニタリング技術の開発、世界最先端の養殖システム開発など、海洋のイノベーションを創出するための課題に総合的に取り組むため、工学系、水産・海洋系、環境科学系の研究者が協働して研究・教育を推進 五島列島等の離島における海洋エネルギー産業創出と水産業の活性化を、海洋環境の保全を図りながら達成するビジネスモデル確立を目指す 					部局	あり
33	目標7	工学研究科	森口勇教授	次世代エネルギー関連技術に向けた革新的物質科学研究拠点	二次電池(充電池)、燃料電池、CO2を分解する触媒の研究は長崎大の第三期重点研究課題に選ばれている(次世代エネルギー関連技術に向けた革新的物質科学研究拠点、平成28年～33年度)。クリーンエネルギーや温暖化対策に貢献。					学内プロジェクト(重点研究課題)	なし
34	目標7	環境科学部	竹下貴之准教授	気候変動と再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 環境科学部「エネルギー資源学」講義 九州の電力供給の低炭素化に関するモデル分析 	浮体式洋上風力発電実証事業を通して、日本のエネルギー戦略を学ぶ講義を長崎県立奈留高校(五島市)の生徒に実施(2014年度)				教育	あり

SDGsにかかる長崎大学の研究・活動【Ver. 7】

2018/7/6 updated

No.	SDGs	学部等	担当者	タイトル	活動内容	実績	パートナーシップ	場所	外部資金	種別	長崎への地域還元
35	目標8	国際教育リエゾン機構 長崎ブレイクスループラス	松島大輔教授	長崎県下の企業の海外進出	長崎県下の企業が海外展開する新規事業に長崎県の大学生や留学生が協力し、智恵とアイデアで海外展開における課題を解決していく	長崎県下企業の海外進出を促進する学生を世界各地へ派遣	長崎県下企業 長崎県	長崎	・企業の寄付 ・県の支援 ・トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム	部局	あり
36	目標9	工学研究科 インフラ長寿命化センター	代表： 松田浩教授	インフラ維持管理・更新・マネジメント技術の社会実装支援プログラム	SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)「インフラ維持管理・更新・マネジメント技術」の社会実装支援プログラムの「インフラ維持管理に向けた革新的先端技術の社会実装の研究開発」の実施(2016年度～)	SIP研究開発技術及び大学発の新技术の説明会・現場実証試験の実施 九州・山口地域の拠点として各県の実装体制の整備				プロジェクト	あり
37	目標10	多文化社会学部	見原礼子教授	異文化理解と移民の社会	異文化理解協力、比較教育社会学 ムスリム移民の文化的・宗教的価値観と教育(オランダ、ベルギー)					教育	なし
38	目標11	国際連携研究戦略本部	猪又忠徳客員教授 山下俊一教授 高村昇教授	「仙台防災枠組」履行に関する国連国際防災戦略事務局(UNISDR)への協力	福島、特に川内村支援で得た原発事故からの復興に関する知見を活かした「仙台防災枠組」履行に関する国連国際防災戦略事務局(UNISDR)への協力 バンコク原則(仙台枠組みの保健的側面の履行)の採択・実施への教研(2017年度～)					学内プロジェクト	なし
39	目標11	福島未来創造支援研究センター	代表： 山下俊一教授	福島原発事故後の医療貢献と復興支援拠点の設立	チェルノブイリでの知見を福島に生かす活動～福島原発事故後の被ばく医療体制・対住民クライシス・コミュニケーションの貢献と川内村に復興支援拠点を設立(2013年度～)	福島県内における様々な聴衆を対象とする説明会・講演会 福島原発事故直後より福島県放射線健康リスク管理アドバイザーを拝命(山下教授、高村教授) 小冊子「放射線・放射性物質Q&A」1～4集 発行 フランス原子力防護評価研究所(CEPN)との合同セミナー(2017年11月)		日本		部局	なし
40	目標11 目標17	工学研究科 インフラ長寿命化センター	西川貴文准教授 松田浩教授 中村聖三教授		・インフラ老朽化対策、住宅・輸送へのアクセスの確保 ・「道守」養成ユニット(2008年度～) ・文部科学省「成長分野等における中核的人材養成等の戦略的推進」事業 ・中核的人材育成(2013年度～)：文部科学省「成長分野等における中核的人材養成等の戦略的推進」事業 ・行政支援 ・JICA事業「橋梁維持管理研修」の実施(2015年度～)	・協力対象国における産学官連携基盤の構築と連携促進 ・協力対象国の官学と長崎大学および国内大学間の科学研究(インフラ分野)に関する協力・連携の機会創出と基盤構築 ・協力対象国における道路インフラの整備および維持管理に係る道守認定者(長崎 地域の産官技術者)と協力対象国(機関、地域)の協力の機会創出と基盤構築。	富士フィルムとの共同研究(予定)	日本 全世界	・文科省(道守講座開始時) ・道守講座参加費(2018～)	部局/プロジェクト	あり
41	目標11	工学研究科 医学部保健学科地方創生推進本部 長崎留学生センター 長崎市役所(住宅課) 斜面地・空き家活用団体「つくる」 NPO長崎斜面研究会 谷川建設	安武教授 中尾准教授 石松コーディネーター	地域連携型学生シェアハウスの実践	プロジェクト名:地域連携型学生シェアハウスの実践: 留学生の住まいの受け皿がない一方、長崎市の空き家戸数は増えており、それらをマッチングすることは双方にメリットがある。空き家を学生向けシェアハウス等に改修し、地域とシェアハウスの連携を支え、学生に地域の行事などの地域活動に参加させ、溶け込ませることで、地域にとって数えられる住まいを形成したいと考えている。このプロジェクトは、留学生にとっては日本の地域文化に触れ交流する場となり、日本人学生には地域や留学生と交流する場となる。	・活用できる空き家の洗い出し ・地域課題の抽出やシェアハウスの課題の抽出 ・自治会と連携した運営方法の検討 ・運営・居住マニュアルの作成 ・長崎県内大学の留学生へのアンケート ・学生との懇談会の開催 ・長崎市が地域連携型のシェアハウスに対する補助メニューを施行	自治会 長崎市	日本		プロジェクト	あり
42	目標11	医歯薬学総合研究科	代表： 前田隆浩教授	・離島・へき地医療学講座(2004年) ・地域医療学分野(2012年)	・長崎大学で自治体初となる寄付講座として、離島・へき地医療学講座を開講。実施中？離島における活動拠点として、五島中央病院内に離島医療研究所を開設(2004年) ・離島・へき地医療学講座からフィールドと対象を広げ、地域包括医療の一貫教育に発展した地域医療学分野が設立された ・離島で行う地域包括医療教育と本土で行う地域中核病院教育(臨床実習)の二重の地域医療教育プログラムを実施					教育	あり
43	目標12	工学研究科	代表： 小林透教授	バリアフリーストリートビューシステムの創出、ビッグデータ解析、IoT技術に関わる人材育成と産業化	工学研究科、IoT基盤センター、経済学研究科、長崎県、長崎市の担当者らが共同でソーシャル・ビッグデータ連携プラットフォームの基盤技術の開発を行い、観光都市長崎の観光活性化のためのビッグデータ解析支援システムや障がい者でも安心して観光することができるバリアフリーストリートビューシステム等を創出するとともに、ビッグデータ解析やIoT技術に関わる人材育成と産業化を図る。(2015年～2020年度)	・車いす目線のストリートビューをオンデマンドで生成できる「バリアフリーストリートビューシステム」の開発、及び一般へのバリアフリーストリートビュー情報提供開始(H29.2月22日長崎新聞一面トップ掲載他) ・宿泊施設の稼働率や外国人観光客の動向を即座に把握できる「観光活性化支援システム」の運用開始、及び長崎県各市町村への無償提供開始(H29.7月27日長崎新聞一面トップ掲載他)	長崎県 長崎市			プロジェクト	あり
44	目標12	水産・環境科学総合研究科	朝倉宏准教授	廃棄物や災害発生土砂による環境悪化の防止に向けた研究を実施	・最終処分場から発生する有毒ガス硫化水素の低減に関する研究を行う ・災害発生土砂をリサイクルする際に障害となる木くずの低減に関する研究を行う				科研基盤C	プロジェクト	なし
45	目標12	全学サークル	つじやすみん	環境保全活動への参加	長崎市が開催する市民の環境保全やごみ減量、リサイクル等にかかる啓発活動「街頭キャンペーン」に参加		長崎市他	日本		ボランティア活動(主体)	あり

SDGsにかかる長崎大学の研究・活動【Ver. 7】

2018/7/6 updated

No.	SDGs	学部等	担当者	タイトル	活動内容	実績	パートナーシップ	場所	外部資金	種別	長崎への地域還元
46	目標13	アジア環境レジリエンス研究センター	センター長: 馬越孝道教授	島原半島をフィールドに地域社会の環境課題に対する「地域レジリエンスモデル」を産学官連携で構築	・雲仙市小浜温泉の未利用温泉水の活用など、環境科学部の地域と連携した活動の実績が契機となり、2015年8月に長崎大学と島原半島3市(雲仙、島原、南島原市)が包括連携協定を締結。大学の水産・環境科学総合研究科の下に2016年4月、アジア環境レジリエンス研究センターを設置。 ・様々な地球環境問題が顕在化する中、島原半島をフィールドにして、環境変動・自然災害・地下水汚染などの地域社会の環境課題に対する「地域レジリエンスモデル」を産学官連携で構築。 ・学部・大学院一貫の文理融合教育プログラムを開発・実施して、環境課題の解決に貢献する実践的能力を備えた人材を育てる。 ・未利用地熱やバイオマスの活用、地下水汚染や水域の富栄養化の原因となる窒素化合物などを使ったバイオエネルギーや魚類養殖のエサなどの開発、微生物の力を活用して産業廃棄物や排水からレアメタルを回収する技術の開発、火山・気象災害に対する危機管理モデルの開発、越境大気汚染に対する評価と対応策提言等。			日本		部局	あり
47	目標13	環境科学部	山下樹三裕学部長	国際環境エキスパートを目指す国際連携プログラム	・国際的な環境問題を解決する人材育成を目指し、短期研修型の交換留学プログラムを展開(2012年～) ・海外の5大学と連携し、長崎で学ぶ文理融合の環境サマースクールプログラムを開催 ・学生を海外拠点大学に派遣する海外フィールド研修プログラムを実施 ・国内外の環境問題の現状と解決のための環境保全技術、環境政策について学び、グローバルな環境理解と問題解決を行う国際環境エキスパートの育成を目指す		海外拠点大学(5)	スウェーデン タイ 台湾 オーストラリア アメリカ		教育	なし
48	目標13	教育学部		世界ジオパークで学ぶ人々の暮らしと自然環境教育	隠岐ユネスコ世界ジオパークで「野外地質実習」を行い、自然環境教育を実施。環境変動と人類の暮らしを学習。			日本		教育	なし
49	目標13	環境科学部		フィールドスクールで環境調査・実践技術を養う	・「フィールドスクール」を例年実施中 ・身近な地域環境を素材として、自然環境の実態や環境保全活動の具体例を学ぶ ・野外での調査・実践活動に必要な技術の習得や、地域環境をフィールド教育に活かす視点を培う			日本		教育	あり
50	目標14	国際連携研究戦略本部 水産・環境科学総合研究科 経済学部 日本ベトナム友好協会	石松淳教授 藤野忠敬助教授 宇都宮謙准教授	メコン河口MoO干潟における環境浄化と生態系保全活動	「メコン河口MoO干潟における環境浄化と生態系保全活動」(海洋汚染の防止・削減、海洋・沿岸の生態系保護)				経団連自然保護基金	プロジェクト	なし
51	目標14	水産・環境科学総合研究科	山口敦子教授	近未来の海洋環境変動に対するトラフを基軸とした海洋生態系機能の把握と活用	・近未来の海洋環境変動に対するトラフを基軸とした海洋生態系機能の把握と活用 (2016-2021)					学内プロジェクト (重点研究課題)	なし
52	目標14	水産・環境科学総合研究科	ニシハラ・グレッグ教授	地域社会と藻場保護・回復と基礎研究に向けた活動を実施	・水圏植物生理生態学 ・海洋生態学のうち、地域社会とともに藻場保護・回復と基礎研究に向けた活動を行う。	Pew海洋保全フェローシップ(Pew Fellows Program in Marine Conservation)を受賞(日本で3人目)				プロジェクト	あり
53	目標14	水産学部	学生の自主活動	学生主体の海浜・海底の清掃活動	・漂着ゴミ問題を契機として、水産学部学生が提案した海浜清掃活動が始まり、現在も実施中(1998年～) ・毎年、夏季と春季の年2回、毎回60～80名の学部学生が参加し、長崎市近郊の海浜清掃活動を行っている ・2016年秋季は長崎市の宮指海水浴場で砂浜、海底の清掃を行った	毎回60～80名の学生が参加。 2016年秋季は66名が参加、約38袋分のゴミを回収。		日本		ボランティア活動 (実施主体)	あり
54	目標14	やってみようでスク	学生の自主活動	2016海ごみKnight in 五島	①NPO法人環境カウンセリング協会長崎の募集で、五島市内の海岸で漂着ごみの清掃を実施。また地元の高校生と環境教育ワークショップを開催。 ②NPO法人環境カウンセリング協会長崎が企画し、佐世保市北九十九島の海外清掃地域住民との交流、意見交換会、シーカヤック体験、漂着ゴミ対策、地域活性についてワークショップを実施。 ③NPO法人環境カウンセリング協会長崎の募集で、新上五島市内の海岸で漂着ごみの清掃を実施。また地元の高校生と環境教育ワークショップを開催。	①15名の学生が参加 ②9名の学生が参加 ③23名の学生が参加	NPO法人環境カウンセリング協会長崎	日本		ボランティア活動 (参加)	あり
55	目標14	長崎大学サークル	ながさき海援隊	ながさき海援隊	長崎県内海岸で漂着ごみ問題をはじめとする各種環境問題について自ら学び解決に尽力する/ベトナムで現地住民とゴミ調査・ゴミ拾い活動を行う	2015年より、毎月ゴミ拾い活動を行う	NPO法人環境カウンセリング協会長崎	日本		ボランティア活動 (主体)	あり
56	目標15	水産・環境科学総合研究科	太田貴大准教授	森林環境税をベースとして、流域全体でコミットした森林管理を目指す	・林業不振から森林の管理不足が問題視されている中で、森林からの生態系サービス享受している下流域住民も含んだ流域住民全員が責任を持って、流域の森林管理に関わる方法論を提案し実践する ・これまで林業者が中心となっていたため森林管理に関わりの薄かった下流域住民(=森林生態系サービスの受益者)と、上流域の森林関係者との対話と理解の促進を実現するためのツールを開発している(ボードゲーム) ・森林環境税等の生態系サービスに対する支払制度がよく整備されている日本で、支払者(納税者)が、今まで以上に支払目的にコミットするための方法論を提案し実践する	・福岡県糸島市、岐阜県郡上市、愛知県豊田市等で上記テーマを実施中 ・今後、市町村の森林整備計画策定や森林環境税制度の改善に貢献したい	・岐阜大学流域圏科学研究センター ・鳥取大学工学部ものづくり教育実践センター ・鳥取大学地域価値創造研究教育機構 ・名城大学農学部 ・中部大学国際GISセンター ・岐阜大学共同研究助成 ・中部大学共同研究助成 対象となっている各市町	日本		プロジェクト	なし
57	目標16	核兵器廃絶研究センター	センター長: 鈴木達治郎教授	長崎から世界に核兵器廃絶に向けた情報・提言の発信	・長崎から世界に発信する専門家集団(核抑止力に依存しない安全保障の枠組み、原子力平和利用、核不拡散等、学問的調査・分析を通して核兵器廃絶に向けた情報や提言の発信) ・北東アジアの非核化を目指す政治・外交プロセス(「ナガサキ・プロセス」)の構築に向けて、その核となるシンクタンク(地域密着型シンクタンク) ・核問題に取り組み、グローバルな社会に通用する人材の育成(核軍縮・不拡散教育、学術誌などへの出版、文庫・実務・研究の壁を超えた人材育成)	研究・政策提言:北東アジアの非核化(ナガサキ・プロセス)を目指すWS開催(6回)、レクナ叢書発行 ・市民に向けた活動:核兵器廃絶市民講座 ・人材育成:ナガサキ・ユース代表団を派遣	長崎県 長崎市	日本		部局	あり